



Title	宗教専門紙が報じる過疎問題：仏教系・神道系専門紙を手掛かりに
Author(s)	冬月, 律
Citation	宗教と社会貢献. 2012, 2(2), p. 69-85
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/22998">https://doi.org/10.18910/22998</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

宗教専門紙が報じる過疎問題  
—佛教系・神道系専門紙を手がかりに—

冬月 律\*

Depopulation Problems Reported in Newspapers of Religions  
*with Examples of Buddhism and Shinto*

FUYUTSUKI Ritsu

はじめに—本稿の目的と課題—

「過疎」という言葉が世間に知られた昭和 41（1964）年からこれまでに、過疎に関する研究は様々な学問分野において盛んに行われており、国立国会図書館所蔵『レファレンス文献要目』第 15 集〔過疎問題に関する文献目録〕によると、41 年 1 月から 48（1973）年 3 月まで 1681 件の研究が過疎問題を扱っている。文献目録ではそれぞれの研究を①人口・労働②産業・交通③社会・生活④地域⑤行政財・対策⑥その他に分類して整理されている。過疎問題に関する研究は現在も継続して活発に行われている（平成 24[2012] 年 6 月現在、CiNii における「過疎」関連研究は 3424 件がヒット、筆者によるカウント）。

---

\* 公益財団法人モラロジー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室  
rfuyutsu@moralogy.jp

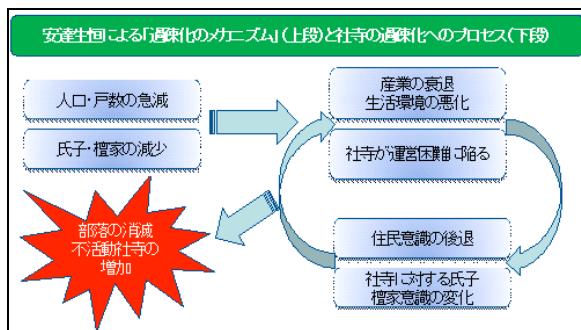


図1 過疎化のメカニズムと社寺の過疎化へのプロセス

図1は、農業経済学者の安達生恒〔安達 1981〕による「過疎化のメカニズム」を、筆者が社寺の過疎化へのプロセスを加えて再構成したものである。安達は、過疎概念を「地方（農山漁村）の人口と戸数の流出が大量に、かつ急激に発生した結果、その地域に残った人々の生産と社会活動の諸機能が麻痺し、地域社会自体の崩壊がおこること、そして住民意識の面では「資本からの疎外」という、一般的な疎外に「普通農山漁村からの疎外」が加わる形で「二重の疎外」に挟まれるという意識の疎外状況がおき、これが生産や生活機能の麻痺と総合作用的に絡み合いながら、地域の生産縮小と村社会の崩壊に向かって作用していく悪循環過程」（人口と戸数の急減をインパクトとして生じる悪循環過程を、動態構造において理解する）と規定しており、上記を神社界と仏教界における過疎化へのプロセスに置き換えることが可能と考える。

全国津々浦々に鎮座する寺院と神社は、古くから人々の年中行事や人生儀礼（通過儀礼）と深く関わりを持ちながら長年地域に存在し続けてきた。そのような存在であった寺院と神社が現代では、過疎化・少子高齢化などによって消滅の危機に晒されている。急激に変貌する現代社会の神道と仏教において共通する「地域社会の空洞化」と「伝統的な宗教文化の希薄化」は重大な問題であろう。

地域社会の空洞化は、過疎化に伴う檀家（檀信徒）と氏子（地域住民）の減少、祀り手を失った墓の増加、祭り担い手不足による祭祀の中止などの問題をもたらした。寺社のもつ共通問題として、①過疎地域（限界集落を含む）では経済的に維持が難しくなっている②東京をはじめとする人口密集地では、家から個へという信仰形態の変化により、氏子・檀家離れがおきつつある、

などが挙げられる。

一方、伝統的な宗教文化に対する檀家と氏子の意識も変化を見せた。宗教に対する関心を見ると、近年は全体的に減少傾向にあり、30年前に男性の三割五分、女性の四割以上が宗教に関心があると答えていたが、現代ではいずれも二割程度にまで低下している。また、若年層に「宗教は大切か」を訊ねた調査では、「大切ではない」という回答が六割を占め、「大切」は二割に留まる〔石井 2005 : 51〕。

本稿は日本の地域社会の生活と宗教に多大な影響を与えている「過疎」を、宗教界ではどのように扱ってきたか（どのように接してきたか）、を概観してみたい。そのために、手っ取り早い方法として各宗教界で刊行される宗教専門紙をみていくことで概観できると考える。なお、調査結果の紹介および分析については、日本の伝統宗教、とりわけ神道・仏教に限定する。それ以外の諸宗教については次の機会に期待したい。

## 1. 調査方法

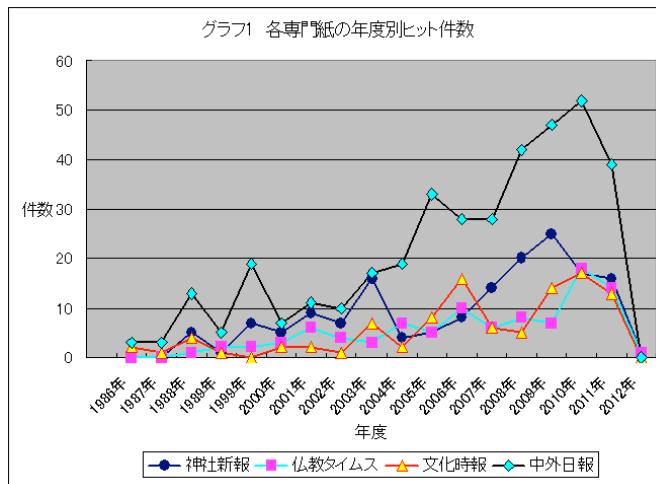
調査は宗教情報リサーチセンター（以下 RIRC）が収集し、管理している宗教専門紙のうち、仏教系は主に中外日報、仏教タイムス、文化時報を、神道系は神社新報、中外日報を対象として行った。平成 24（2012）年 2 月 28 日 RIRC に依頼した記事複写は約 2 週間で手元に届いた。また、対象とする記事は全て平成 11（1999）年 2 月 1 日から平成 24 年 2 月 29 日までの記事に限定した<sup>(1)</sup>。集められた約 6 年間の記事全てを対象にキーワード検索および見出し検索をかけて「過疎」関連記事を抽出し、抽出された「過疎」関連記事の内容を関連程度について分析を試みる。つまり調査から得られた結果は以下の 3 点に視点をおいて分析を試みる。

- ・過疎問題に対する宗教界（仏教・神道）の対策（内容）を分類できるか。
- ・各宗教界が取り組んでいる対策に时限の変化をみるとことは可能か。
- ・各宗教界における対策に差異はあるか。

## 2. 調査結果—総括編—

表1. 各専門紙の年度別ヒット件数 キーワード・見出し検索総括表(単位:件)				
分類	神道系	仏教系※		
年度	ヒット数	神社新報	仏教タイムス	文化時報
1986	0	0	2	3
1987	0	0	1	3
1988	5(1)	1	4	13(5)
1989	1	2(2)	1	5(2)
1990	7	2	0	19(5)
2000	5	3	2	7
2001	9	6(2)	2	11(2)
2002	7	4	1	10(3)
2003	16(4)	3	7(2)	17(5)
2004	4	7(2)	2	19(2)
2005	5	5	8(2)	33(4)
2006	8	10(1)	16(3)	28(4)
2007	14	6	6(3)	28(1)
2008	20	8(1)	5	42(8)
2009	25(1)	7(1)	14(4)	47(9)
2010	17	18(2)	17(3)	52(10)
2011	16	14(2)	13(1)	39(6)
2012	1	1	0	0
合計	160(6)	97(13)	101(18)	376(66)

( )は見出し件数  
※中外日報および文化時報には他宗教の記事も含むが、検索の結果から記事のほとんどが仏教系中心であったために仏教系として掲載



まず、表1・グラフ1は、仏教系・神道系の記事のうち、「過疎」をキーワード検索でヒットした記事の件数を表している<sup>(2)</sup>。仏教系の新聞として扱った中外日報、仏教タイムス、文化時報からは、それぞれ 376 件、97 件、101 件がヒットし、神道系の神社新報では 160 件がヒットした<sup>(3)</sup>。年度別のヒット数の変異については、どれも平成 18 (2006) 年以降増加傾向にあるこ

とが分かる<sup>(4)</sup>。それには何らかの社会情勢との関係があると思われるが、本研究ではあくまで記事における分析を試みているため、社会情勢との関係についてはふれないことにする。

各専門紙においてヒット件数が目立って多かった年は、『仏教タイムス』平成 22（2010）年、『文化時報』平成 18（2006）年、『中外日報』平成 20（2008）年から平成 22 年まで、『神社新報』平成 19（2007）年から平成 22（2011）年までであり、各宗教専門紙において多少のばらつきはあるが、平成 18（2006）年以降、ヒット件数が多く見られる傾向にある。それについては該当年度の出来事と何らかの関係する可能性も考えられるが、本研究の目的ではないため、ふれないことにする。各宗教専門紙においてキーワード検索によってヒットした記事からは、全ての記事（複写不可能記事）に目を通したわけではないため断言は難しいが、推測も含めて記事内容にとくに「過疎」との関連に注目して書かれたものは少ない（内容の重複・繰り返しが多い）。おそらく、「過疎」「過疎地域」などのキーワードに引っかかっただけであろう。したがって、記事件数が多いことが必ずしもその宗教界において大いに関心があるとみるのは極めて危険である。つまり、ヒット件数が少ない専門紙においてヒットした件すべてに宗教団体と過疎を関連付けて書かれた記事である可能性も考えられる。

一方、ヒットした全体の記事のうち、見出しに「過疎」が出現するものはどの程度含まれているかを RIRC のデータベースに検索をかけ、ヒットした件数を示したものである。見出し検索の結果においては、キーワード検索結果とは少々異なる点が見られた。『中外日報』の次に検索結果が多かったのは『神社新報』ではなく、『文化時報』であり、『仏教タイムス』、『神社新報』の順であった。

## 2.1 仏教系の専門紙からの過疎問題

まず、以下の影山教俊著『寺と仏教の大改革』における仏教界の話からみていきたい。

幕末までの寺院が果たしてきた役割は、寺請制度に則った戸籍の管理、寺子屋開催に基づく学校、法要の三つの機能がある。明治期の廢仏毀釈の嵐の中で 45 万カ寺が 15 万カ寺へと減少、現在は 8 万

カ寺といわれる。過疎化が進む地方で寺院運営に苦しむ声が聞こえるが、明治時代の人口はおよそ4500万人ということからすれば、寺院運営の基盤が葬儀法要の布施に頼っていることが窺われる。その三つの機能の内、戸籍制度は行政に移管され、学校制度の整備と共に寺子屋は廃れた。宗団内においては大学の前身が各教団で設置されるなど、檀林が担ってきた教育が放棄された。弊害面として、大学での研究並びに教育が経典研究に重きをおくようになり、聖書を説き布施を行う姿に似る『キリスト教化』してしまった。仏教は本来は学問と共に行動を大事にしてきたが次第に省みられなくなった。さらに追い打ちをかけたのは、戦後の農地解放により、寺社領として所有してきた寺院が没収され、宗教法人法により、寺院は法人組織となつた。危機を前に寺院収入を葬儀法要に求め、寺院の存続を図ってきた。『葬儀法要』という寺院運営により、民衆が求めてきた葬儀における死者を前にした生への気付きという大事な『宗教ごと』が、一方で「葬儀法要の商品化」の側面を持ち出した。これが、ひいては現代の葬儀・寺院・墓の三離れにつながつてゐる。また、寺院は施療院など、本来は養生医療の現場であったが、明治末期に医療と祈祷を禁止され、分離となつた。これらの歴史を踏まえて、日本仏教の復権のためには、葬儀法要をボランティアで行い、さらには養生現場として寺院を開放していく必要がある。それにより世間の宗教ごとに関する気分が高まり、寺院社会が本来的に機能していくとみる。復権のキーワードは「寺院内における救いと癒しの復権」だ。

[影山 2009：下線部筆者]

このような歴史的変遷を鑑みた上で現在の佛教界は、少子・高齢社会に入り、老・病・死の形態とそれらを取り巻く社会情勢も大きく変わりつつある。こうした状況の中、神宮寺（長野県松本市）の住職であり、日本の伝統佛教の現状を危機的状況と捉え、その対策を模索し、実施している高橋卓志は彼の著書『寺よ、変われ』〔高橋 2009：33〕において、現代における伝統佛教に対して以下のように問いかけている。「伝統佛教は、巨大なボリュームで襲ってくる老・病・死に対処し、それらに耐えうる体力、気力、知力を持ち合わせているのだろうか。」「大量の死に付随する「苦」や「悲」や「痛」に向

き合うことができ、かつそれらをきちんと受け止め、社会的展開や解決に向けての方策を具体化できるのだろうか。」と。

## 2.2 調査結果について

表2. 内容分析後の宗派別記事ヒット件数(総数)				
	仏教タイムス	中外日報	文化時報	合計
華厳宗	0	0	0	0
法相宗	0	0	0	0
律宗	0	0	0	0
真言宗	11	23	1	35
天台宗	0	7	3	10
日蓮宗	19	30	15	64
浄土宗	2	24	9	35
浄土真宗	12	154	45	211
融通念佛宗	0	0	0	0
時宗	0	2	0	2
曹洞宗	16	20	9	45
臨済宗	0	22	5	27
黄檗宗	0	0		0
その他	37	94	14	145
合計	97	376	101	574

表2は、主に仏教系の記事を扱う『中外日報』・『仏教タイムス』・『文化時報』から抽出した結果を宗派別にまとめたものである<sup>(5)</sup>。まず、宗派を見出しで判定し、抽出した結果、ヒット件総数574件のうち、429件・74.7%（その他分類145件、中外日報94件・16.4%、仏教タイムス28件・4.9%、文化時報13件・2.3%）の記事を宗派別に分けることができた。さらに、これを平成17（2005）年以降の409件<sup>(6)</sup>の記事内容に全て目を通して宗派別に再分類してみたのが表3である。

表3. 仏教系記事の宗派別分布

番号	専門紙 宗派(寺)	佛教タイムス	中外日報	文化時報	合計
1	真言宗	11	23	1	35
	高野山真言宗	—	9	—	
	真言宗御室派	2	2	—	
	真言宗善通寺派	—	1	—	
	真言宗智山派	1	2	—	
	真言宗智山派	7	7	—	
	真言宗智山・曹洞宗	1	1	—	
2	天台宗	—	7	3	10
	天台宗	—	3	1	
	天台宗延曆寺	—	3	—	
	天台宗文殊山寺	—	1	—	
	天台宗引接寺	—	—	1	
	天台宗天台寺	—	—	1	
3	日蓮宗	19	30	17	66
	日蓮宗	—	29	17	
	法華宗陣門流	—	1	—	
4	浄土宗	2	24	10	36
	浄土宗	2	21	8	
	浄土宗月照寺	—	1	—	
	浄土宗西山深草派	—	1	—	
	浄土宗西山禅林寺派	—	1	2	
5	真宗	12	154	48	214
	真宗	1	6	8	
	浄土真宗	—	4	—	
	(浄土真宗)本願寺派	9	109	15	
	真宗佛光寺派	—	4	3	
	真宗大谷派	2	26	20	
	真宗高田派	—	5	—	
	奥正派	—	—	1	
	本龍寺派・大谷派	—	—	1	
6	時宗	—	2	—	2
7	曹洞宗	16	20	9	45
	曹洞宗	16	17	9	
	曹洞宗梅花派	—	1	—	
	曹洞宗泉福寺	—	1	—	
	曹洞宗昌音寺	—	1	—	
8	臨済宗	—	22	5	27
	妙心寺派	—	19	2	
	妙心寺派天長寺	—	—	1	
	妙心寺派真印寺	—	1	—	
	建長寺派真福寺	—	1	—	
	臨済宗妙心寺派	—	1	2	
9	その他	37	94	8	139
	諸宗教・一般	29	94	7	
	日蓮宗・浄土宗	1	—	—	
	日蓮宗・曹洞宗	1	—	—	
	救世觀音宗	5	—	—	
	天台宗・高野山真言宗	1	—	—	
	浄土宗・本願寺派	—	—	1	
	合計	97	376	101	574

抽出結果を、真言宗、天台宗、日蓮宗、浄土宗、真宗、時宗、曹洞宗、臨済宗（現代における主要仏教宗派）に限定してみると、掲載記事からヒット件数が最も多いのは真宗であり、次いで日蓮宗、曹洞宗、浄土宗、臨済宗・真言宗、天台宗、時宗の順になる。

次の作業として、記事の内容分析に移ろう。過疎を宗派・教団全体において深刻な問題として認識し、かつ対策などに関する言及がなされている場合を関連度合い【大】とし、記事内容に過疎は登場するが、記事内容全体的に

過疎と直接関連性は弱く、主に社会の深刻な状況を表す一部の問題として過疎が言及されている場合が関連度合い【小】。また、過疎との関連性がほとんど見出せない記事を関連度合い【無】と設定した。内容分析可能な記事は、記事総数 574 件のうち、409 件 (71.25%) であった。割合算出方法は、409 件の記事全てを対象に分析を行い、さらに過疎との関連度合いを大・小・無の 3 段階に分けた。表 4 から分かるように、内容分析済みの記事 409 件において関連度合い【大】が占める割合は 123 件・30%に続いて【小】が 272 件・66.5%、【無関係】が 14 件・3.4% の結果であった。ちなみに、記事内容分析はあくまで筆者の判断基準によるもので、少々客観性に欠けるところがないとはいえないが、全ての記事に目を通して判断ミスを起こさないように最大の注意を払った。内容分析結果の詳細については、『中外日報』の場合、総数 262 件のうち、大 76 件 (29%)・小 175 件 (66.8%)・無関係 11 件 (4.2%)、次いで『仏教タイムス』の場合、総数 69 のうち、大 19 件 (27.5%)・小 48 件 (69.6%)・無関係 2 件 (2.9%)、『文化時報』の場合、総数 78 件のうち、大 28 件 (35.9%)、小 49 件 (62.8%)、無関係 1 件 (1.3%) であった。

表4. 「過疎との関連度合い」の分布

	中外日報	仏教タイムス	文化時報	合 計
記事総数	376	97	101	574
不明※	114	28	23	165
大	76(29%)	19(27.5%)	28(35.9%)	123(30%)
小	175(66.8%)	48(69.6%)	49(62.8%)	272(66.5%)
無関係	11(4.2%)	2(2.9%)	1(1.3%)	14(3.4%)
対象の数	262	69	78	409

※不明については、記事原本の入手不可によるものである。

一方、表 5 とグラフ 2 は、抽出された新聞記事の内容から過疎に関する記述が比較的に詳細に記されているものに限定し、その記事内容から仏教界におけるこれまでの取り組みを分類・整理したものである。仏教界ではそれぞれの宗派において宗会開催、過疎対策本部設置、実態調査および分析を通じて現状把握を中心とした取組みから、「宗勢基本調査」や「過疎対策室設立」といった宗門を中心に本格的な寺院活性化対策案の提示・活動による活性化手本作成・宗報（機関紙）活用・宗派の活動報告書・テキスト作成を経て、近年では地域住民を対象としたお堂の活用・災害救援活動・布教活動にみえる社会（貢献）活動をはじめ、都市部（過密地）における開教、社会活動等の地域社会と連携した寺院活動に力を入れている。

表5. 佛教界におけるこれまでの取り組み				
項目	中外日報	佛教タイムス	文化時報	合計
宗勢基本調査	6(8%)	1(6%)	1(9%)	8(8%)
(過疎)対策	19(25)	7(44)	3(28)	29(28)
(寺院)活性化	12(16)	1(6)	1(9)	14(14)
実態調査	13(17)	3(19)	3(27)	19(18)
大遠忌・長期計画	26(34)	4(25)	3(27)	33(32)
合計	76	16	11	103
対象記事総数	376	97	101	574

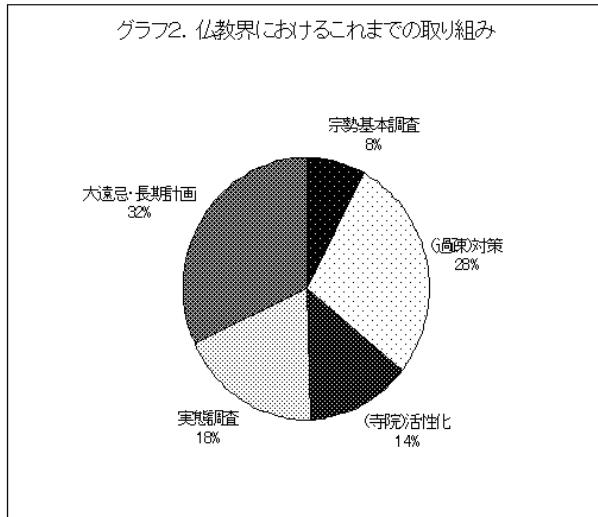


表5、5-1,5-2,5-3は、佛教界でこれまでにってきた（きている）過疎問題の取り組みを中外日報・佛教タイムス・文化時報の記事内容から、宗勢基本調査、（過疎）対策、（寺院）活性化、（実態）調査、大遠忌・長期計画といった5つ項目に分けて分類することができた。ちなみに、項目仕分けの際には、記事内容から判断し、定期・臨時宗会・会議および重複する記事は除外した。記事内容から宗派の過疎への取り組み内容を項目ごとにみていくと、①宗勢基本調査の場合、過疎・過密地域における調査、門徒戸数調査など、②（過疎）対策の場合、過疎地寺院における不活動法人対策、過疎対策、首都圏開教対策など、③（寺院）活性化の場合、過疎地（地方）寺院の活性化など、④実態調査の場合、過疎地の全寺院調査、無住・兼務寺院の調査、寺院問題調査、過疎地寺院の所得調査など、⑤大遠忌・長期計画の場合、長期計画に基づく過疎地寺院・不活動法人対策などの活動が中心となっていることが分

かる。

さらに、仏教界による過疎問題の取り組みをまとめると、日蓮宗の場合①昭和 59（1984）年・昭和 63（1988）年・平成 4（1992）年、『宗勢調査報告書』、②平成元（1989）年、日蓮宗現代宗教研究所『過疎地寺院調査報告書』刊行、③『ここまで来ている過疎地寺院、あなたは知っていますか』、④平成 2（1990）年、『過疎地域寺院活性化検討委員会』設立、⑤平成 22（2010）年、『元気な寺づくり読本～寺院活性化の事例と手引き』刊行、全寺院に配布など、浄土真宗の場合、①平成元（1989）年（浄土真宗本願寺派）・平成 12（2000）年・平成 23（2011）年（真宗大谷派）、『宗勢調査報告書』、②平成 3（1991）年、「過疎地寺院実態調査報告書」『宗報』第 301 号、③平成 19（2007）年、寺院活動事例集『お寺はかわる一新たな始まり』刊行、④平成 22（2010）年、青少年年センター開所など、曹洞宗の場合①平成 6（1995）年・平成 17（2005）年、『宗勢総合調査報告書』などにまとめることができる。

表5-1 中 外 日 報				
項目/件数	記事日付			
宗勢(基本)調査 (6)	2005.2.3	2009.10.31	2010.3.2	2010.8.5
	2010.8.7	2011.2.19		
(過疎)対策 (19)	1988.4.28	1989.3.1	2002.3.7	2002.9.5
	2003.11.18	2005.1.20	2005.2.10	2005.7.28
	2005.11.1	2007.4.12	2007.10.11	2008.6.5
	2008.6.10	2009.2.28	2009.3.19	2009.3.19
	2009.10.1	2010.3.6	2011.9.17	
(寺院)活性化 (12)	2002.3.16	2005.6.23	2006.3.21	2006.11.18
	2007.12.6	2009.2.26	2009.5.12	2009.10.24
	2010.1.9	2010.4.24	2011.2.15	2011.4.28
実態調査 (13)	1988.3.23	1988.4.27	1989.3.20	2003.9.27
	2007.11.22	2008.5.29	2008.10.16	2008.11.18
	2008.12.11	2009.10.8	2010.3.2	2010.7.29
	2011.9.3			
大遠忌・長期計画 (26)	1993.3.1	2002.2.23	2002.3.23	2004.1.1
	2004.4.8	2004.5.18	2004.8.26	2005.1.25
	2005.2.1	2005.2.10	2005.2.22	2005.6.23
	2005.7.16	2005.7.28	2005.7.30	2005.10.18
	2005.10.18(2)	2006.7.25	2008.2.7	2008.2.23
	2008.11.29	2008.12.6	2009.10.8	2010.3.2
	2011.1.15	2011.2.15		

表5-2 仏 教 タ イ ム ス				
項目/件数	記事日付			
宗勢(基本)調査 (1)	1989.3.25	2008.5.8	2011.11.3	
	(過疎)対策 (7)	1989.2.25	2001.1.18	2004.5.13
(寺院)活性化 (1)	2010.4.1	2011.3.24	2011.10.20	
	(実態)調査 (3)	2006.3.16		
大遠忌・長期計画 (4)	2001.6.14	2011.3.24	2011.4.7	
	2005.8.4	2008.2.21	2011.1.1	2011.1.13
表5-3 文 化 時 報				
項目/件数	記事日付			
宗勢基本調査 (1)	1989.4.19			
	(過疎)対策 (3)	2007.4.18	2007.12.12	2008.3.22
(寺院)活性化 (1)	2010.3.31			
	実態調査 (3)	2007.4.18	2008.9.24	2011.12.3
大遠忌・長期計画 (3)	2005.6.15	2006.10.7	2009.8.5	

### 2.3 神道系の専門紙からの過疎問題

内容に入る前に、まず、以下の『文化時報』に掲載された連続コラムの話から現代の神社界の様子を概観したい。

高度経済成長が始まった昭和 30 年代半ばぐらいから急激な都市化が始まりました。昭和 40 年代には地方で過疎化が進行していると國も指摘し、宗教学者も将来の過疎による寺社の護持への警鐘を鳴

らしてきました。それから 40 年経ってようやく厳しい現状が実感されるようになったと言えるでしょう。伝統宗教、特に神社は過疎社会に支えられてきたのであり、住民が消えつつあることは支え手がいなくなることになります。兵庫県の神社庁が過疎地調査をした際に、ある地区では後継者がいると答えた神社は 3 つしかないという驚くべき報告が出されました。伝統教団においても少子化の中で後継者不足には抗えず、加えて過疎地では就職先がなく、兼職しながら寺社を護持していくこともできません。それ以前に、自分の子供達に「住職になれ、神主になれ」と強制することもなく、「子供の自主性を尊重しよう」と"普通の親の感覚"になって、ますます後継者不足は顕在化していきます。伝統教団の寺社の場合、外部から人を入れることに抵抗感があるようで、親戚縁者から選ぶことになります。職業としての宗教。いわば“家業”と見られている節もあり、宗教的な信念を確立せぬまま僧侶の道を歩み、その中で大事な使命を自覚する人も多いですが、いざ自分が親になったときに、子供に向かって「宗教家の道を歩め」とは言い難いようです。なぜ親は「僧侶になりなさい。医者や弁護士よりも重大な仕事なんだよ」と言えず、子どもの意志を尊重するのでしょうか。世俗的な仕事よりも聖職者を目指せーとはいかないのでしょうか。(石井研士)

(『文化時報』、平成 18 (2006) .7.1、下線部筆者)

戦後の経済的発展や社会の安定による急速な都市化や過疎化など、社会構造の変動が大方の社寺の活動基盤の変容を余儀ないものとし、とくに地域共同体を母体とする氏神信仰は、氏子組織の弱体化に伴い地域住民との関係を弱めることになった。終戦直後 11 万社余あったとされる神社が、約 8 万 1 千社（平成 21[2009]年版、宗教年鑑、2011）になり、さらに過疎化に伴う減少などや、宮司が亡くなり後継者がなく、そのまま総代や氏子任せになってしまったなどで、詳細が全く分からなくなっているところも多い。このような状況が続くと、神社の財産は散逸してしまうし、御祭神も分からず、祭祀も維持できない。さらに、過疎地域の神社が抱えている重大な問題の一つに後継者問題が挙げられる。近年、定年を迎えた人が神職資格を取得し、地域の神社に奉職するケースも増えているようで、それが後継者問題に対する一つ

の解決策と考えられているが、そのような動きは、あくまでも一時的な応急措置のようなものであって、それだけに頼るわけにはいかず、根本的な解決にはならない。やはり持続可能である方法を模索する必要があると考える。

このように、上記の話を踏まえて神社界の現状をいうと、過疎化のスピードが速まる中で集落の消滅が急激に進むとともにそこで祀られる氏神神社も地域から消滅していく（合祀を含め）ことから、今日、氏神信仰そのものが揺らいでいるのではないだろうか。

## 2.4 調査結果について

表7. 内容分析による記事の分類および「過疎との関連度合い」の分布

専門紙 分類	神社新報	専門紙 分類	神社新報
神社神道	157	対象の数	160
神社界・仏教界	1	大	30(36%)
臨済宗・神社神道	1	小	62(59%)
神社神道・天台宗・曹洞宗	1	無関係	5(5%)
不明	0	不明	55
合計	160	合計	160

表7は、神社界での出来事を詳しく報じる神社新報を対象に「過疎」関連記事を抽出したものである。ちなみに、神社界の調査結果は、仏教界のようにいくつもの宗派に分かれていないため、多様な分析には適していない。しかも、メジャーな専門紙も『神社新報』に限られる。その点を念頭において結果を報告に入りたい。

調査結果からは、過疎地域における神宮大麻領布数の減少に不安の声が出ていることが記事から確認できた（仏教界においては、主に檀家の減少によるお寺運営の不振といった経済的要因が記事の大半を占めている）。ただ、神道では伝統文化の喪失に対する懸念を訴えるなど、経済的不安が伝統文化に及ぶす影響を絡めての記事が多くなったことに注目したい。例えば、「伝統文化継承の旨を各団体へ送り、訴える」（2008.9.15）。「伝統祭りの衰退、担い手・神輿担ぎ手不足などを真剣に問題として受け止め、対策が必要であると述べる」（2008.9.15）、「神宮大麻領布モデル支部対策担当者会での議論を扱った記事が多数ある」（2008.10.6）など。ほかにも多数の例が挙げられるが、紙面に制限があるため、全ての記事を挙げることは控える。

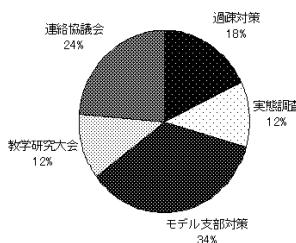
一方で、「過疎化が神社神道にどのように影響を与えたかについては、社会

科学的な意味での実証的な研究が存在しない」〔石井 1998:67〕と、石井研士國學院大學神道文化学部教授も言及するように、神社界では度重なる協議会や研究会の割には他教団（日蓮宗・浄土真宗・曹洞宗）が行っている実態調査（過疎地寺院）・研究の実践があまりなされていない（無論、神社や特定地域における調査や昭和 50[1975]年から進めている神社振興対策、不活動神社調査などの報告書は除く）。個人の調査と組織の調査にはメリット・デメリットはある、しかし、今後の神社界は、さまざまな調査・研究を実施し、情報を開示して将来の方針を明確にすることが求められるであろうことは確かである。

表8. 神社界におけるこれまでの取り組み

項目/件数	記事日付		
過疎対策 (3)	2010.10.25	2011.1.1	2011.3.14
実態調査 (2)	2001.5.21	2006.2.20	2009.3.9
モデル支部対策 (6)	2007.3.19	2008.10.6	2009.3.23
	2010.4.5	2010.10.4	2011.3.14
教学研究大会 (2)	2007.4.9	2009.6.22	
連絡協議会 (4)	2003.4.28	2007.7.9	2009.7.20
	2010.7.26		

グラフ3 神社界におけるこれまでの取り組み



次に、表 8、グラフ 3 は、神社界がこれまでに取り組んできた過疎対策を記事内容から、(過疎) 対策・(実態) 調査・モデル支部対策・教学研究大会・連絡協議会といった 5 つの項目に分けて分類したものである。仏教編同様、項目仕分けについては、記事内容から判断し、重複する記事は除外した。記事内容から神社界がこれまでに過疎問題に対する取り組み内容を項目ごとに

みていくと、①過疎対策の場合、共同体再構築に向けた神社・神職の役割を再検討、不活動神社対策（文化庁との合同調査を含む）など、②実態調査の場合は、新潟・山口・埼玉・山形における後継者調査など、③モデル支部対策の場合、祭り振興や神職意志昂揚、神宮大麻増頒布、モデル神社宮司研究会など、④教学研究大会の場合、神職子弟「求められる人材」、人材育成と社会的役割、神社と神社人にできることは何かなど、⑤連絡協議会の場合、奉賛活動の継承などの活動が中心となって過疎化対策に向けて施策と課題の理解を深めていることが分かる<sup>(7)</sup>。

### 3. おわりに

本稿では、これまでに仏教と神道の両宗教界における「過疎」への取り組みと関心を『中外日報』・『仏教タイムス』・『文化時報』・『神社新報』を通じて概観し、現在にいたるまで、仏教界・神道界では過疎問題についてさまざまな対策を講じている様子が垣間見られた。仏教界ならびに神社界におけるこれまでの取り組みについては、筆者なりに項目ごとに分類した後、若干の分析を試みた<sup>(8)</sup>。宗教界における過疎問題を限られた専門紙から客観的に把握することは容易ではない。しかし、過疎を各宗教界がどのように取り組んできているのかを試みた初回の結果としては、ある程度の概要の把握（外枠の）が出来たと考える。

今後の課題を述べて本稿を終わることにしたい。

第一には、宗教界における過疎への取り組みと関心について継続的な調査を行う。本報告では、宗教専門紙を概観したとはいえ、宗教専門紙すべてを網羅したわけではなく、代表される専門紙に限定しているため、導き出された結果からだけではなく明確な結論は出しにくい。周知の通り、神社界と仏教界においては、宗報などの宗派・教団で刊行されるものが多数ある。たとえば、神社界では各神社庁の『庁報』、神社本庁の『月刊若木』、各神社の『社報』など、仏教界では『全仏』のほかに各宗派独自の刊行物がたくさんある。それらすべてに目を通さない限り、実際の過疎問題への取り組みを把握することは困難であろう。

第二には、今回のデータに限っていえば、いずれの宗教界においても実態

調査が不十分であることは否めない。特定の宗派・地域に限定して調査を行っても、その結果だけをもって過疎問題への取り組みを明らかにし、普遍性を求めるることは事実上難しい。その点を克服するためにも、近年新たな活動に挑む京都府神社庁や文化庁の活動が今の神社界および仏教界の各宗派（教団）にさらなる刺激を与え、より具体的かつ現実的な実態調査が行われることを期待したい。

日本中のいたるところに過疎化が進み、また、時代の変化によって近所付き合いのあり方も変わってきている。町の行事、学校の行事など地域の行事に人が集まりにくくなり、近所に住んでいながら名前も知らないことも珍しいことではない。そのような中で現代人は、かつてより地域共同体の中心をなしていた社寺から離れていく状況にある。時代の流れに伴って信仰も多様化することはもはや避けられない。しかし、急速に変化する現代社会において、多くの課題を抱えながらも、多様化する地域社会に目を配ると同時に伝統をも守るといった努力を怠らない姿勢（社会活動・教化（伝道）活動など）が今後さらに宗教界には求められるであろう。

## 註

- (1) RIRCにおける1990年から1998年までの記事については、まだデータ化されていないため、ヒットした期間に1990年～1998年のデータは含まれていない。RIRCの専門紙収集開始時期については次の通り。『神社新報』1999/02/01、『仏教タイムス』1999/02/04、『文化時報』1999/02/03、『中外日報』1999/02/02。なお、各宗教専門紙については次の通り。①『神社新報』、1946年（昭和21）7月8日創刊、毎週月曜日発行、<http://www.jinja.co.jp/>、②『仏教タイムス』、仏教伝道の機関紙、1946年（昭和21）7月25日創刊、毎週木曜日発行  
<http://www.bukkyo-times.co.jp/index.html>、③『文化時報』、1923年（大正12）2月2日創刊、毎週水・木曜日発行、HP不明、問合せ先 [info@bunkajoho.co.jp](mailto:info@bunkajoho.co.jp)、④『中外日報』、京都に総本社を置く中外日報社が発行する宗教専門紙、1897年（明治30）10月1日創刊、毎週3回火・木・土曜日発行、<http://www.chugainippoh.co.jp/>
- (2) 各宗教専門紙において記事テキストに「過疎」がどの程度含まれているかをRIRCのデータベースに検索をかけ、ヒットした件数を示したものである。結果から分かるように、ヒット件数の総数は734件（うち、見出し103件）で、ヒット件数は『中外日報』、『神社新報』、『文化時報』、『仏教タイムス』の順。中でも『中外日報』におけるヒット件数が最も多く、他の宗教専門紙に比べて断トツが多い。
- (3) ちなみに、グラフ1については平成23（2011）年度までのデータをもとに作成している。これは、平成24（2012）年度の記事は2月までとなっており、挿入する

ことで平成 24（2012）年に入り、グラフが急降下することによる誤解を回避するためである。

- (4) 検索結果はあくまで RIRC 収蔵データベースにおける結果である。つまり、0 件であっても関連記事自体が存在しないことを意味するものではない。
- (5) 中外日報と文化時報においては、厳密には仏教専門紙ではない。しかし、抽出した記事すべてに目を通した結果、他の宗教にかかわる記事が極端に少なかったことから、本研究に限っては、両専門紙を仏教専門紙として扱う。
- (6) 2005 年より以前の記事に関しては、見出し検索はできるものの、原本が入手不可だったために内容の確認までは至らなかつた。その結果、本報告では、2005 年以降の記事内容に限定して分析を試みる。
- (7) 一方で、近年、京都府神社庁が独自に実態調査を行つており、本年度(2012)も 2 回目の調査が予定されており、文化庁においても不活動宗教法人対策推進事業が計画されている点からも実態を踏まえた上での調査が重視されてきたことが分かる。
- (8) ただし、項目と分類に関しては、あくまでも代表とされる記事から対策ないし活動を抽出して提示したものであり、表にみる件数は絶対数をあらわしているものではない。

## 参考文献

安達生恒 1981 『現代農民の生活と行動（安達生恒著作集③）』 日本経済評論社。

石井研士 1998 『戦後の社会変動と神社神道』 大明堂。

——— 2005 『日本人の宗教意識・神観に関する世論調査 2003 年 日本人の宗教団体への関与・認知・評価に関する世論調査 2004 年 報告書』 國學院大學 21 世紀 COE プログラム研究センター。

影山教俊 2009 『寺と仏教の大改革』 国書刊行会。

国立国会図書館調査及び立法考査局 1974 『レファレンス文献要目』、第 15 集、〔過疎問題に関する文献目録〕、国立国会図書館調査立法考査局。

教学伝道研究センター 2007 『お寺はかわる—新たな始まり—』 同朋舎。

高橋卓志 2009 『寺よ、変われ』 岩波新書。